

行財政改革・奨学金制度改革について

磯野和夫 議員
(公明党)

◆「事業仕分け」について

「事業仕分け」とは、効果的な行財政改革の道具として提唱されている方式で、専門家や他自治体職員など外部者が、公開の場で、行政の事務事業そのものの必要性について、要・不要、必要であれば実施者は行政か民間か、行政が実施するのであれば市か国か県かと分けていく作業である。この作業で、より一層のムダの削減が可能となる。この方式を実施した自治体では、一定の成果が報告されている。埼玉県内では、初めて久喜市が実施している。現在、当市では行財政改革集中プランに基づき、行革を推進しているが、更に促進するため、この「事業仕分け」を実施するべきと考えるが、どうか。

◆総合政策部長

当市では平成15年度から行政評価システムを導入し、事務事業評価を行っている。今後も一層の行財政改革を推進していく必要があることから、引き続き、行政評価システムを実施していきたいと考えるが、事業仕分けの理念を取り入れることができるかを検討するとともに、事業仕分けについても更なる研究を進めていく。

◆奨学金制度について

当市の奨学金制度は、10万円から50万円までの入学一時金と毎月1万2千円から2万5千円の学資金の2種類となっているが、まず私立大学の入学一時金については、入学金の実態から考えて、増額すべきと思うがどうか。

また、現行では毎年2月からとなっている申請時期についても、入学一時金納入時期が早まっている現状に鑑み、柔軟に対応すべきと思うがどうか。

現在2人必要となっている連帯保証人は、1人にしてはどうか。

◆学校教育部長

大学の入学一時金の増額については、県内各市の状況等も調査し、今後研究していく。入学一時金の申請時期については、その支払い時期に貸与できるよう、入学一時金と学資金を分けて貸与する方法を検討していく。連帯保証人については、返還金滞納の事例もあることから、当面の間は現在の2人を維持していきたい。



一 般 質 問

発達障害児対策の推進について

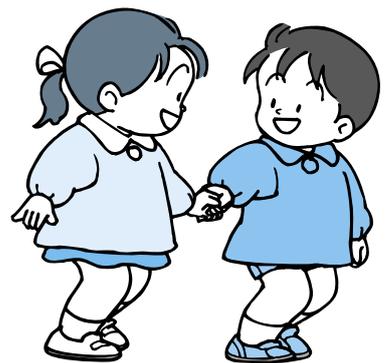
加賀谷勉 議員
(公明党)

◆5歳児健診の推進と支援について

子供にとって乳幼児期は最も大切な時です。現在、乳幼児健康診査は母子保健法の規定により、市町村が0歳・1歳6カ月・3歳の時に行っており、その後は就学前健診となります。

3歳児健診から就学前健診までの期間は、特に近年増加している「発達障害」にとつて重要な意味を持つています。発達障害には早期発見・早期療育がとて重要で、5歳程度になると健診で発見することができるとは、就学前まで健診の機会がなく就学前健診で発見されたのでは遅いとも言われています。厚生労働省による平成18年度の研究報告書によれば、鳥取県の5歳児健診では9・3%、栃木県では8・2%もの児童が発達障害の疑いがある

と診断されましたが、こうした児童の半数以上は3歳児健診では何ら発達上の問題を指摘されていませんでした。当市としても、今年度より臨床心理士を登用し、3歳児健診の充実・体制を強化していますが、以上のことから、スクリーニングとして最適であり、かつ問題を抱えることが予想される就学前



までに、1年間の余裕を持てる5歳児健診が医学的にも社会的にも必要とされています。早期発見で多くの子供たちを救うため、5歳児健診の導入と相談体制・支援の一貫した整備についての考えをお伺いいたします。

◆福祉部長

現在、乳幼児健診は母子保健法に基づき、4カ月児健診、1歳6カ月児健診、3歳児健診を実施し、相談体制においても、子育て支援の様々な内容に対処できるよう努めている。

3歳児以降の幼児への対応としては、大半が通園先の保育園、幼稚園で健診を受けていると思われるため、事後指導を更に充実するとともに、発達障害等で早期療育が必要な幼児には適切な支援が受けられるよう、専門機関等を紹介していく。

また、発育や発達、育児等に関する乳幼児健康相談等の利用を周知し、保健師等による個別相談や訪問事業等の強化にも努めていく。

分かりやすい市政を 目指して！

小谷野 剛 議員
(志 政 会)

◆20年度予算編成の方針について

本年7月の市長選挙において、各候補がマニフェストを掲げて戦った。市民の関心も高く、議会としても、その後の状況について責任を持たなくてはならない。特に来年度中に実現すると約束された各項目、乳幼児医療費制度の小学3年生までの拡充、窓口払いの廃止などについて、どのように反映されるのか。それぞれの予算額は。

市長 市民の負託にこたえるためにもマニフェストに掲げた施策の具現化に向け、重点的な予算配分を行っていく。

総合政策部長 マニフェスト関係予算としては、小学3年生までの医療費無料化で約1億4000万円、妊婦の無料健診回数の拡大で約3300万円、教育関係支援で約800万円の増額を見込んでいる。

◆事業別予算について

他市では事業別予算として、事業ごとに予算額と支出内容が明確になっている。事業成果が大きく問われる時代であり、総合振興計画から毎年度の予算まで整合性をつけて市民に説明する必要がある。早急に実施すべきでは。



分かりやすさがポイント！

総合政策部長 現行の財務会計システム更新の際には、事業別予算を導入したいと考える。

◆新たな財務会計システムの構築について

財務書類については、国から自治体に、市民に分かりやすい開示が求められている。効率的、効果的な業務のためにも、財務書類作成、行政評価、電子決済等を見据えた新たな財務会計システム構築が必要ではないか。

また、情報システム改修費用は、法改正の影響等で毎年約3億円にのぼる。適切な調達や更なる情報化へ総合的に対応できる人材が必要。情報統括責任者をはじめ人材育成へ力を注ぎ、明確な計画を位置づけ、市民サービス向上のため情報通信技術を駆使するべきだ。

総合政策部長 財務会計システムは、予算編成などの一連事務を総合的に処理できるものを導入していく。導入経費は約1億2千万円を想定している。

一 般 質 問

さわやか相談室の充実と 読解力対策

齋藤 誠 議員
(公 明 党)

◆①児童生徒の悩みにいつでも気軽に相談でき、児童生徒たちが安心して生活できる場と機会をつくることを目的としたさわやか相談室の現状は。②これまで果たしてきた役割で特筆すべき事例は。③今後の課題は。④いじめ問題にはどう対応しているのか。⑤教員とは異なった立場や視点から、児童生徒や保護者の良き話し相手になったり、種々の相談に応じているさやまっ子相談員の人選基準は。⑥実際にさわやか相談室を訪問する機会を持ったが、相談員さんの喜々として取り組んでいる様子が伝わってきた。今後、より良い相談室を目指していくに当たっての目標と決意を。

学校教育部長 ①平成19年度1学期の利用者延べ人数は約3千人である。②いじめの芽の発見、不登校児童生徒の自立等に成果があった。③相談室登校の児童生徒をどう教室復帰につなげていくかが課題になっている。④いじめの解消には早期発見、早期対応が極めて重要である。⑤人間性豊かで使命感を持って相談に当たってもらえる方を選択している。⑥相談員の研修を一層充

実させ、相談室機能の向上を図っていくことなどを今後の目標にしていく。

◆本年4月に実施された全国学力テストは、小学6年生と中学3年生を対象に43年ぶりに全国規模で行われ、10月下旬に結果が公表された。全体的に基礎知識はあるが、その応用に今後の課題があるようだ。弱点の中味を良く見極める必要がある。児童生徒に必要な力である読解力を向上させるための読書運動や読み聞かせ運動の教育現場での現状は。また、今回の結果を現場での指導に生かすことも、その目的のひとつとしていくが、市教委は今後どのように現場を指導していくのか。県教委が実施している学習状況調査も併せて、今後の指導方針を示してもらいたい。

教育長 始業前の読書活動、読み聞かせ活動に取り組んでいるところだが、今後、読解力を伸ばすため、各校で工夫し指導に当たっていく。



貧困と就労

―構造改革のひずみ

高橋ブラクソン久美子 議員

(無所属)

◆青年の貧困と就労

最近ではワーキングプア（いくら働いても生活保護水準の生活しかできない貧困な状態）やネットカフェ難民（アパート代が捻出できないので、ネットカフェに寝泊りして、派遣などで稼いでいる若者）が社会で問題になっています。一度ニート、フリーター、短期雇用派遣などになると、正規雇用での就職が非常に困難になり、貧困から逃れなくなると言われています。

問題は、その状況が世代を超えて固定化されてきていることであり、ネットカフェ難民と言われる若者がホーム



青年が前向きに生きられる施策を！

レスになる例も出てきていることです。狭山市に望むことは高校中退者を含む先が見えない青少年に居場所を作り、仲間を作り、前向きに生きる勇気を与える施策です。また、中卒者も含め、福祉的に青少年の雇用を促進することだと思いますが、いかがですか。

教育長 自立に向けての啓発やスキルアップを図るため、公民館での講座開設について検討していく。

市民部長 仲間作りにはユースプラザを活用してほしい。就労支援としては、市駅西口公益施設内に若者サポートステーション（仮称）を設置予定である。

◆女性の貧困と就労
母子家庭の大半がワーキングプアと言われています。子どもが2、3人、平均年収は213万円、母子家庭の大半がパート、派遣等の非正規雇用です。貧しいけれど生活保護受給者は1割未満で、必死に自立しています。ワーキングプアからの脱出は、正規雇用され、就労所得を上げることがです。狭山市は母子家庭支援をどうしていますか。また、福祉的な就労を考えていますか。

福祉部長 経済的支援や、資格取得の講座受講費の一部を支給する就労支援策に取り組んでいる。母子家庭の経済的基盤の確保、向上のため、今後も就労支援に努めていきたい。

総務部長 市の臨時職員雇用の際は、一定の要件を付した優先的な採用ができないことから、従来通り雇用条件等を十分勘案しながら対応していきたい。

一般質問

防災計画と

食物アレルギー対策

中村正義 議員

(志政会)

◆生活保護費の代理納付制度について

住宅扶助費として税金から支給された金で家賃を払わず、ほかの目的に使用する受給者がいるとのことである。保護が受けられず「生活保護基準以下の生活」になっているとも言われる人からすれば、様々な扶助と減免措置が講じられている生活保護世帯と比べ、不公平だと映るのではないかと。代理納付制度を進めるべきと思う。

市長 生活保護法の趣旨に基づき、代理納付制度を活用していきたい。

福祉部長 現在、代理納付制度を一部導入しているところだが、今後、更に関係機関と十分調整し、制度の活用を進めていきたい。

◆自治会単位の防災訓練について
どこに災害弱者がいるのか。どこに消火栓や備蓄倉庫があるのか。その自治会の住民が自分の地域を知り、必要な会議を行い、自治会単位の実践的訓練が災害に強い地域を作ると思う。

また、救助の際に役立つ個人の基礎情報を記入し所持する「防災カード」を作成して、被害の防止及び軽減を図ることが必要である。これらを地域防



災計画に位置づけ、市のきめ細かなサポートが求められていると思う。

市民部長 各自治会単位の防災訓練を地域防災計画に位置づけ、住民一人一人の防災意識の高揚を図っていく。

市長 防災カードの作成と普及を地域防災計画に位置づけていく。

◆アレルギー除去食品の備蓄について
食物アレルギーを持つ市内小中学生は4・44%、535人とのことで、全国平均2・7%を大きく上回る。

児童生徒に限らず乳幼児・成人もいる訳で、年代別・地域別人数を把握し、アレルギー除去食品の備蓄を地域防災計画に位置づけ、食物アレルギーを持つ人の情報を共有化するなど災害時要援護者としての対処が必要である。

市民部長 アレルギー除去食品については、各避難所に設置した備蓄倉庫に備えていく。また、食物アレルギーを持つ人の情報は、その把握方法を含めて検討していく。

塩漬け公有地は

いつまでに活用？

田中 寿夫 議員
(市民 21)

◆西口再開発事業予算は当初予算通りで、オーバーしないか。

まちづくり推進部長 橋上 駅舎東西自由通路整備事業費において、約7億6千万円の増加を想定している。

◆狭山市富士見1丁目3030番地1の不法登記問題について市民に対する説明責任は？

副市長 土地開発公社において、解決に向け協議調整中であると聞いている。

◆先行取得した中新田の山林を南部運動公園用地の地主に売却し、地権者の必要があれば公共用地として買い戻す念書を差し入れ、特定の地権者に対する便宜を図っていたと思われる部分がある。この用地取得に際し先行取得委員会を開催し、公社と業務委託契約を締結していた証明と、売り渡した狭山市所有の保有林はどこであったのか明らかにして。

副市長 公社との契約締結は、公有地先行取得審査委員会で決定した上で行っている。過去に売却などで処分した市有地の台帳は、保存されていない。◆県の事業である東京狭山線の代替地を狭山市が取得するのは正当であると



の法律または政令を示して。公有地拡大の推進に関する法律では見通しが明らかでない土地をあらかじめ取得しておくことはできないとしている。平成3年頃に取得した代替用地がまだに利用されず残っているのは同法にも抵触しているのでは。

市長 地方自治法に、「地方公共団体は、住民福祉の増進を図ることを基本に、行政を自主的かつ総合的に実施する役割を担うものとする。」という規定がある。代替地の取得は、東京狭山線の早期完成のため、不可欠な条件であった。

◆元市長の時代、土地開発公社の理事長は市長が兼務していた。これは民法108条の自己契約・双方代理にも抵触する。市長の思いのままに取得した塩漬けの有休公有地をいつまでに活用するのか。

市長 公社側は常務理事の名前で契約を交わしており、法的には問題ない。未利用地については、全庁的に協議する中で、その方向性を出していきたい。

一般質問

西口費用が増える事 分かっていた

中川 浩 議員
(市民 21)

◆西口開発事業費はいくら増える？

西口開発について市は、総事業費を279億円(税負担234億円)だと繰り返し言ってきた。市議会などの場で、これ以上事業費・税負担が増える要因がないことが再三確認されてきたが、事業費が増える要素が残されていたことが早くから分かっていたのに、それが隠されてきた。

議会は平成18年、住民投票の声もあつた中、このまま279億円でやると、住民投票を否決し、最終的にこの計画で議員24人は4月に当選、7月に市長も再選されて来た。市長の提案により議会で決めたことが遂行されないのでは、議会の必要性は全くない。市長は選挙などで市民に279億円と言ってきたのだから、責任を持って279億円で済むようにすべきでは？

駅前公共施設の利用者数見込みは？

市長 駅舎等の事業費が建築基準法改正に伴う耐震補強の必要性から増額になるが、当初の事業費を基本に、国や県の補助金確保を図るなど、市の財政負担抑制に努めていく。利用者見込みは、平成20年度中を目標に推計したい。

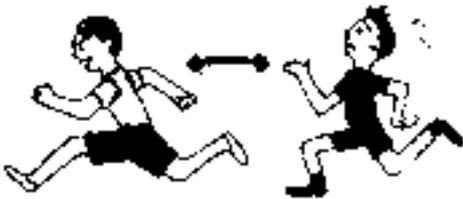
◆保育への補助金、廃止せず存続を！

保育園に入れない人が現在135人いる中、私立幼稚園2園で朝7時半から夜6時半まで行なっている『預かり保育』への補助金を、市は今年度で廃止すること。待機児童が来年度も100人以上出ることが予想され、新たな保育園の誘致が難しい中、なぜやめてしまうのか？

市長 預かり保育事業は、保育所総定員数1600人を確保するまでの当面の対応策として事業化したものである。目標を達したことから終了するが、待機児童解消に向けては、引き続き民間保育園と連携を図る中で対応していく。

◆子供の体力を20年前の水準に近づける計画を

教育長 体力テストの結果から、子供たち一人一人の課題を示し、アドバイスをするようなカードを配布し、積極的に体力向上に努めていきたい。



親世代を下回る子供たちの体力